



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 12 日

上場会社名 日本ケミファ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4539

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.chemiphar.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 山口 一 城

問合せ先責任者 執行役員管理部長 森 治 樹

TEL (03) 3863-1211

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 12 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 - 年 - 月 - 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	18,358	4.7	963	14.0	789	24.5
17 年 3 月期	17,538	14.8	845	59.8	634	118.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	1,819	292.0	47 38	—	36.6	3.9	4.3
17 年 3 月期	464		12 08	—	12.3	3.3	3.6

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 38,404,106 株 17 年 3 月期 38,430,416 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18 年 3 月期	0 00	0 00	0 00	百万円	%	%
17 年 3 月期	0 00	0 00	0 00			

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	20,525	5,920	28.8	154 21
17 年 3 月期	19,629	4,023	20.5	104 74

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 38,394,031 株 17 年 3 月期 38,416,734 株

期末自己株式数 18 年 3 月期 128,270 株 17 年 3 月期 105,567 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	9,500	380	150	0 00	—	—
通 期	19,400	1,000	810	—	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21 円 09 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 6 ページをご参照ください。

6 . 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)			%		%	
流 動 資 産		6,671	34.0	9,045	44.1	2,374
現金及び預金		2,146		3,831		1,684
受取手形		209		240		31
売掛金		3,302		3,202		100
製品及び商品		608		1,022		413
原材料		151		127		24
仕掛品		106		121		14
貯蔵品		3		8		4
前払費用		50		88		37
未収入金		88		20		67
繰延税金資産				380		380
その他		3		2		0
貸倒引当金		0		0		0
固 定 資 産		12,951	66.0	11,472	55.9	1,478
有 形 固 定 資 産		8,418	42.9	7,181	35.0	1,236
建築物		1,619		1,537		82
構築物		55		52		3
機械装置		247		262		15
車両運搬具		1		0		0
工具器具備品		132		133		1
土地		6,361		5,194		1,167
無 形 固 定 資 産		57	0.3	39	0.2	17
専用実施権		36		18		17
その他		21		21		
投資その他の資産		4,475	22.8	4,251	20.7	223
投資有価証券		998		1,318		320
関係会社株式		952		1,310		357
長期貸付金		0		0		
従業員長期貸付金		6		9		3
関係会社長期貸付金		1,838		994		844
長期前払費用		78		56		21
敷金及び差入保証金		169		168		1
その他		609		550		59
貸倒引当金		178		156		22
繰 延 資 産		6	0.0	7	0.0	0
社債発行費		6		7		0
資 産 合 計		19,629	100.0	20,525	100.0	896

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	7,667	39.1	8,979	43.7	1,312
支 払 手 形	2,270		2,169		100
買 掛 金	640		1,146		506
短 期 借 入 金	1,129		812		316
一年内償還予定の社債	200		320		120
一年内返済予定の長期借入金	1,702		1,839		137
未 払 金	119		101		17
未 払 法 人 税 等	62		886		823
未 払 消 費 税 等	85		52		32
未 払 費 用	904		1,053		149
預 り 金	346		355		9
返 品 調 整 引 当 金	6		1		4
販 売 促 進 引 当 金	136		203		66
設 備 関 係 支 払 手 形	64		31		32
そ の 他	0		4		3
固 定 負 債	7,938	40.4	5,625	27.4	2,313
社 債	500		750		250
長 期 借 入 金	4,817		2,259		2,557
退 職 給 付 引 当 金	280		303		23
退 職 慰 労 引 当 金	473		498		24
繰 延 税 金 負 債	118		224		105
再評価に係る繰延税金負債	1,748		1,589		159
負 債 合 計	15,605	79.5	14,604	71.2	1,000
(資 本 の 部)					
資 本 金	4,304	21.9	4,304	21.0	
資 本 剰 余 金	0	0.0	0	0.0	0
その他資本剰余金	0		0		0
自己株式処分差益	0		0		0
利 益 剰 余 金	2,803	14.3	677	3.3	2,126
当 期 未 処 理 損 失	2,803		677		2,126
土 地 再 評 価 差 額 金	2,390	12.2	2,033	9.9	357
その他有価証券評価差額金	181	0.9	327	1.5	145
自 己 株 式	49	0.2	67	0.3	18
資 本 合 計	4,023	20.5	5,920	28.8	1,896
負 債 、 資 本 合 計	19,629	100.0	20,525	100.0	896

(2)損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		当事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
営 業 収 益			%		%	
売 上 高		17,538	100.0	18,358	100.0	820
営 業 費 用						
売 上 原 価		6,562	37.4	6,942	37.8	380
返品調整引当金戻入額		1		4		2
販売費及び一般管理費		8,428	48.1	9,006	49.1	578
研 究 開 発 費		1,704	9.7	1,449	7.9	254
営 業 費 用 計		16,693	95.2	17,395	94.8	701
営 業 利 益		845	4.8	963	5.2	118
営 業 外 収 益						
受 取 利 息		36		26		9
受 取 配 当 金		4		18		13
不 動 産 等 賃 貸 料		60		52		8
投 資 有 価 証 券 売 却 益				14		14
そ の 他		50		26		24
営 業 外 収 益 計		152	0.9	137	0.8	14
営 業 外 費 用						
支 払 利 息		200		154		46
手 形 売 却 損		60		52		8
そ の 他		101		105		3
営 業 外 費 用 計		363	2.1	311	1.7	51
経 常 利 益		634	3.6	789	4.3	155
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益				101		101
投 資 有 価 証 券 売 却 益		83				83
関 係 会 社 株 式 売 却 益				1,615		1,615
特 別 利 益 計		83	0.5	1,717	9.4	1,633
特 別 損 失						
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		41				41
た な 卸 資 産 廃 棄 損		90				90
固 定 資 産 除 却 損				30		30
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損		43		25		17
関 係 会 社 整 理 損				361		361
退 職 給 付 費 用		51				51
特 別 損 失 計		226	1.3	417	2.3	190
税 引 前 当 期 純 利 益		490	2.8	2,089	11.4	1,598
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		30	0.2	859	4.7	829
法 人 税 等 調 整 額		3	0.0	590	3.2	586
当 期 純 利 益		464	2.7	1,819	9.9	1,355
前 期 繰 越 損 失		3,278		2,803		474
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		10		306		295
当 期 未 処 理 損 失		2,803		677		2,126

(3)損失処理案

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度		当事業年度	
		自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
		金 額		金 額	
. 当期末処理損失			2,803		677
. 損失処理額					
. 次期繰越損失			2,803		677

財務諸表作成のための基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

旧商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却を行っています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(3) 退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

(4) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、法人税法に定める限度相当額を計上しております。

(5) 販売促進引当金

販売した製品・商品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、直近の実績を基礎にして計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の利息

(3)ヘッジ方針

金利の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりますが、投機的な取引は行っておりません。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

7. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

[貸借対照表関係]

	前事業年度	当事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,626 百万円	10,488 百万円
2. 担保に供している資産		
有形固定資産	7,045 百万円	6,049 百万円
投資有価証券	- 百万円	426 百万円
担保付債務		
短期借入金	489 百万円	200 百万円
一年内返済予定の長期借入金	1,362 百万円	1,427 百万円
長期借入金	4,057 百万円	1,871 百万円
3. 偶発債務	366 百万円	256 百万円
4. 受取手形割引高	3,497 百万円	3,070 百万円
5. 会社が発行する株式		
発行済株式総数	普通株式 80,000,000 株	普通株式 80,000,000 株
自己株式数	普通株式 38,522,301 株	普通株式 38,522,301 株
	普通株式 105,567 株	普通株式 128,270 株
6. 関係会社に対する負債		
支払手形	861 百万円	1,060 百万円
買掛金	267 百万円	366 百万円
7. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて算定しております。		
	前事業年度	当事業年度
再評価を行った年月日	平成 12 年 3 月 31 日	平成 12 年 3 月 31 日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,465 百万円	1,211 百万円

[損益計算書関係]

	前事業年度	当事業年度
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
広告宣伝費	255 百万円	298 百万円
販売促進費	2,118 百万円	2,301 百万円
給料諸手当	3,462 百万円	3,581 百万円
旅費交通費	607 百万円	615 百万円
手数料	658 百万円	879 百万円
研究開発費	1,704 百万円	1,449 百万円
(注)当事業年度の販売促進費は販売手数料を含めておりますので、前事業年度についても同様に販売手数料の金額を含めて記載しております。		
	前事業年度	当事業年度
2. 1株当たり当期純利益	12 円 08 銭	47 円 38 銭

[リース取引関係]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度			当事業年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具器具備品	856	394	462	815	408	407
その他(ソフトウェア等)	38	17	21	41	19	21
合計	895	411	483	857	428	428

2. 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度	当事業年度
1 年 内	171 百万円	159 百万円
1 年 超	312 百万円	269 百万円
合計	483 百万円	428 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度	当事業年度
支払リース料	169 百万円	180 百万円
減価償却費相当額	169 百万円	180 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

[有価証券関係]

前事業年度及び当事業年度

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[税効果会計関係]

当事業年度

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	82 百万円
販売促進費損金不算入額	82 百万円
未払賞与損金不算入額	197 百万円
貸倒引当金損金不算入額	63 百万円
退職給付引当金損金不算入額	123 百万円
退職慰労引当金損金不算入額	202 百万円
その他	66 百万円
繰延税金資産小計	818 百万円
評価性引当額	438 百万円
繰延税金資産合計	380 百万円

(繰延税金負債)

再評価に係る繰延税金負債	1,589 百万円
その他有価証券評価差額金	224 百万円
繰延税金負債合計	1,814 百万円
繰延税金資産(負債())の純額	1,434 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
永久に損金に算入されない費用項目	7.8%
住民税均等割	1.4%
評価性引当額の増減	30.8%
試験研究費の税額控除	5.2%
その他	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.9%

7. 役員の変動

本資料の発表日現在において未定のため、記載が可能になり次第開示いたします。